

## 2024年度 第2回 公立大学法人埼玉県立大学経営審議会 議事録

**日 時** 2024年6月18日(火)14:40～

**会 場** 本部棟大会議室(オンライン併用開催)

**出席委員** 田中議長、星委員、磯田委員、伊藤(善)委員、戸所委員、井橋委員、池田委員、伊藤(博)委員、澤登委員

**出席教職員** 林副学長兼学部長、長岡副局長、高柳調整幹兼総務担当部長、常盤学生支援センター長、濱口研究開発センター長、篠原企画・情報担当部長、濱口財務担当部長、中野研究・地域連携担当部長  
【オンライン】  
田口学長補佐兼専門職連携教育研修センター長、金村研究科長、東高等教育開発センター長、延原情報センター長、滑川保健センター長、北畠地域連携センター長、小原教務・入試担当部長、今村学生・就職支援担当部長

**議事概要** ○:学外理事、監事 ●:学内理事、事務局

### 【審議事項】

#### (1)令和5年度業務実績報告書(案)について

資料に基づき、長岡副局長から説明した。  
案のとおり理事会に提出することについて、異議なく承認された。

#### (2)令和5年度決算(案)について

資料に基づき、長岡副局長から説明した。  
案のとおり理事会に提出することについて、異議なく承認された。

#### (3)教員人事委員会委員の指名(案)について

資料に基づき、長岡副局長から説明した。

案のとおり理事会に提出することについて、異議なく承認された。

#### (4)学長選考会議委員の選出について

資料に基づき、高柳調整幹から説明した。

委員として、井橋委員、伊藤（博）委員が選出された。

#### 【報告事項】

##### (1)2023 年度卒業生の就職・進学状況等について

資料に基づき、常盤学生支援センター長から報告した。

##### (2)2024 年度科研費の採択状況について

資料に基づき、濱口研究開発センター長から報告した。

##### (3)業績評価指標の推移について

資料に基づき、伊藤副学長から報告した。

#### 主な発言は以下のとおり

○「⑥管理職等に占める女性の割合」について、県派遣職員における女性管理職の割合が低いように見える。県に対して女性管理職の派遣を増やすように要望することは可能か。

●派遣職員について大学でコントロールすることはできないが、県と人事関係の調整をする際、女性管理職の割合については大学独自で目標を設定していることを説明し、検討を要望することは可能である。なお 2024 年度は、派遣職員における女性管理職の割合が増加しているため、職員全体に対する女性管理職の割合は目標数値の 30%を超える想定である。

○「④寄附者数」に関連して、埼玉県立大学への寄附は税額控除の対象になるか。

●税額控除の対象になる。

○「③科研費の採択件数」について、科研費の獲得に関して、こういった支援を行っているのか。また、共同研究を実施すると採択率が上がる傾向があるが、共同研究に対して支援は行っているのか。

●科研費の獲得支援については、URA のうちプレアワードに対応するコーディネーターを委嘱し、外部資金獲得に関する相談を受けるほか、申請書のブラッシュアップ等を行っている。科研費の獲得後についても、奨励金として研究費の助成を行うほか、大型研究が採択された教員に対しては週1日研究員を追加で配置している。また、科研費が採択されなかった教員に対しても、学内の審査を通ったものについては、奨励研究費として研究費の助成を行い、研究が継続できるよう支援している。

将来的に代表者となって共同研究を行うことを考えると、まずは大型研究を実施している教員の共同研究者として経験を積み、その後自身の研究に進み、共同研究・大型研究に挑戦する、というステップを踏むことが考えられる。教員がこうした経験を積み、自身が代表者となって共同研究が実施できるよう、本学でも支援を行っていきたい。

なお、お示ししている科研費の採択件数に関する資料は、本学の教員が代表となって実施しているもののみを掲載しているため、他大学の教員の共同研究者となっているものはこの資料には記載されていない。

○科研費の獲得件数について、本学の実績とできるのは本学の教員が代表のもののみだとは思いますが、共同研究者として関わっている件数も参考値として資料に掲載しても良いと思う。

○近隣地域における本学の認知度が低いのではないかと感じている。他の私立大学では近隣や電車などに大学を PR するポスターなどがあつたりもするが、本学では見られないように思う。認知度を高める取組みが必要ではないか。

●今年の4月に広報方針を定め、全学共通認識のもと大学をあげて広報に取り組み、本学のプレゼンス向上を図ることとした。6月に本学の建築設計者である山本理顕氏が県から表彰された際は、表彰式と併せて記念講演を実施し、その模様がメディアに取り上げられている。今年は開学 25 周年にあたるため、引き続き広報に力を入れたいと考えている。広報媒体についても、効果的な方法を引き続き検討していきたい。

○国家試験の合格状況については非常に良い結果だと思う。「②県内就職率」については、県内出身者は県内に、県外出身者は地元で就職する傾向があるとのことだった。学生に強制することは難しいが、県外出身者については、地元に戻る前に、一度埼玉県で就職しても

らえるような仕組みがあると良いと感じた。

現在看護の現場では人材不足が進んでいる。その問題への対応の1つとして、日本看護協会からは看護における DX についての提案を行っている。看護における DX について、教育の分野で取り組んでいることはあるか。

●授業でインターネットを活用するほか、大学院において DX を活用した研究を行っているところである。実際の看護現場における DX の取組みについて、どのように授業内容に盛り込む等の対応をしているかは確認する。

○DX が進み、システム化された看護を実施している病院に、学生が就職を希望する傾向があると聞いている。DX について指導できる人材を採用し、学生の育成を行っていただきたい。県内で DX が進んでいる病院等との連携についても、今後情報提供をお願いしたい。

#### (4)次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について

資料に基づき、林副学長から報告した。

以上